

第1号報告 2022年度事業計画に関する件

2022年度事業計画

1. 総則

大分県内会員の一致協力によって「社会福祉の援助を必要とする大分県民の生活と権利を擁護し、社会福祉に関する知識及び技術の県民への普及・啓発を行うとともに、社会福祉事業に携わる専門職員に対する技能の研鑽を行うことにより、地域福祉サービスの推進と発展を図り、もって大分県民の社会福祉の向上に寄与すること」を目的として各種事業を実施する。

すでに2年以上が経過する新型コロナウイルス感染症の拡大についてはワクチン開発とともに経口治療薬等の開発も報じられているが、未だ収束の見込みは難しい状況にある。長期化する新型コロナウイルス感染症により、県民の生活意識や行動が何かしらの影響を受けるなど、私たちを取り巻く社会環境は大きく変化している。また、相次ぐ地震や水害など大規模災害における被災者支援の関心も高まっている。こうした中で、2022年度も引き続きコロナ禍での事業実施を念頭に置きながら、各種会議や研修事業についてはオンラインでの実施の併用を行うことを基本として事業の効率化に努める。

2023年度の第31回日本社会福祉士会全国大会・社会福祉士学会（大分大会）に向けて実行委員会を本格稼働させるとともに、適切な大会運営等を検討し準備を進めていく。

なお、地域別のブロック活動に関しては継続して取り組んでいくべき課題として認識し、本会の事業を円滑に実施するための委員会については、時代の変化に合わせて、その在り方の検討も進めていく。

そして、ホームページやさらなるICTの活用を積極的に推進し、会員に向けた情報発信の仕組みの充実と、あわせて関係機関及び関係団体との調整や協議を積極的に図り、時代の変容に変化していくことが出来る組織運営を行うことを目指す。

以上を達成するために、以下に掲げる諸事業を多角的に実施していく。

2. 日本社会福祉士会と九州ブロック関連の主な予定

- | | |
|----------------------------------|--------------------|
| (1) 第34回通常総会（決算総会） | 2022年6月18日（土） |
| (2) 第30回日本社会福祉士会全国大会・社会福祉士学会東京大会 | 2022年7月2日（土）～3日（日） |
| (3) 都道府県会長会議 | 2022年9月3日（土）～4日（日） |
| (4) 臨時総会 | 2023年3月18日（土） |
| (5) 九州・沖縄ブロック社会福祉士研修会（福岡開催） | 2022年10月22日（土） |

3. その他

九州・沖縄ブロック災害対応幹事県 宮崎県

2022 年度 事業計画（活動内容）

1 法人事業

名 称	内 容	開催予定と場所	対 象
第 10 回 定時社員 総会	2021 年度事業報告及び決算に関する 件・2022 年度事業計画及び予算に関する 件 等	2022 年 5 月 29 日（日） 大分県総合社会福祉会館	会員
理事会	定款のとおり	基本隔月開催 大分県社会福祉士会事務局	理事 監事
三役会	・ 理事会に付議すべき事項の検討 ・ 理事会が三役会に委任した事項の 検討 ・ 会長より付議された事項の検討	理事会開催前 随時必要開催 大分県社会福祉士会事務局	会長 副会長 事務局長
広報活動	①マンスリー（機関誌）の発行 ②ホームページの管理・運営	基本隔月（偶数月） 随時	会員 会員県民
ファース ト研修 （新規入 会者研修 会）	様々なキャリアをもつ社会福祉士の 体験発表、大分県社会福祉士会や委 員会活動の紹介、名刺交換会などを 実施することにより、社会福祉士の キャリア設計をサポートするととも に、新規入会者の促進を図る。	2022 年 4 月 24 日（日） 大分県社会福祉介護研修 センター もしくは Zoom	国家試験合 格者及び新 規入会者等
ソーシャ ルワーカ ーデーの ための出 前講座	2009 年度に制定された「ソーシャルワ ーカーデー」にあたり、社会福祉相談 援助職に関する啓発活動を推進する。	2022 年度内 大分県内	県内高校生 及び大学生

2 県民支援事業

名 称	内 容	開催予定と場所	対 象
権利擁護 センター ばあとな あ	① 成年後見人等の登録管理及び家庭 裁判所への名簿提出、家庭裁判所 からの受任推薦依頼の受付と調整	2022 年度内 大分県社会福祉士会事務 局	ばあとなあ 名簿登録者
	② 成年後見人等の受任に関する業務 （受任者の定期報告の確認）	2022 年度内 大分県内	成年後見人 等を受任し て活動して いる会員

	② 成年後見制度に関する相談援助	2022 年度内 大分県内	県民
	③ 運営委員会	毎月 1 回第 1 木曜日に Zoom 開催	ばあとなあ 運営委員
	⑤ 成年後見活用講座 県民の方々を対象として、成年後見 制度について理解を深めて頂くため の講座を実施していく。 多くの方々に権利擁護に対しての意 識を高めてもらう。	2022 年度内 Zoom+YouTube 配信	県民
	⑥ 名簿登録研修 成年後見人人材養成研修修了者を対 象として、初回受任に必要な実務の 習得等を目的として研修会を実施し ていく。	2022 年度内 大分県総合社会福祉 会館 or Zoom 開催	成年後見人 養成研修修 了者
	⑦ 実務者研修 名簿登録者を対象として、複雑多岐 にわたり増大するニーズに対応でき る人材の育成を目的として研修会を 実施していく。	2022 年度内 J : COMホルトホール 大分 or Zoom 開催	名簿登録 会員
	⑨ 定例会 名簿登録者に対して、事例検討等 を通じて後見業務のスキルアップを実 施していく。また、県民に対して成 年後見関連の啓発、学習会を実施し ていく。	毎月 1 回（第 3 土曜日） 大分県総合社会福祉 会館 or Zoom 開催	ばあとなあ 会員
虐待対応 委員会	① 高齢者権利擁護相談電話設置事業 県からの委託事業として、県内市 町村・地域包括支援センターを対象 とした権利擁護に関する電話相談を 実施する。	随時対応 事務局	県・市町村・ 地域包括 支援センタ ー
	② 高齢者虐待対応チームの運営 契約を行っている市町村（別府市、 中津市、豊後大野市、杵築市、日出 町、佐伯市、宇佐市、日田市、国東 市、由布市、臼杵市）における高齢 者虐待事案に対する助言を目的とし て弁護士と社会福祉士とのチームを	派遣要請時対応 契約市町村	大分県 契約市町村 地域包括 支援センタ ー

	派遣する。派遣した事案に関しては、両会の学習会で検証する。		
	③ 障がい者虐待対応チームの運営 大分県弁護士会との障がい者虐待に関する専門職チームの編成を行い、障がい者虐待事案に関する助言を行う。	派遣要請時対応	
	④ 高齢者・障がい者虐待に関する学習会 高齢者・障がい者の権利擁護に関する事案を弁護士・社会福祉士とで検討を行い、事案に対する検証を行う。	偶数月の第3金曜日 大分県内 大分県弁護士会館	委員会委員 大分県弁護士会の高齢者委員会委員
	⑤ 高齢者・障がい者虐待対応研修への講師派遣 県内における高齢者・障がい者虐待に関する研修会への講師を派遣する。	派遣要請時対応 大分県内 県・市町村	大分県 市町村 地域包括支援センター
	⑥ 委員会の開催 委員会で対応事案の検証を行い、高齢者・障がい者虐待対応に関する調査・研究を実施。	2022年4月、6月、2023年3月必要に応じて随時追加 大分県社会福祉士会事務局	委員会委員
障がい領域委員会	① 認証研修「地域生活支援と障害者自立支援協議会」の実施	2022年度内 J：COMホルトホール大分（予定）	認定社会福祉士認証を希望する者 障害福祉に従事する職員
	② 勉強会開催（知的障がい者における高齢化への対応と課題） 障害者施設等における高齢化の課題について話し合い、今後の展望を図る。参加費は無料	2022年度内 身体障害者センター	主に障害者施設で勤務する者
子ども家庭支援委員会	① 定例会 月に1回委員による活動を実施する （ア）事例検討会を実施（偶数月） （イ）研修（奇数月）	毎月 第2水曜日の午後7時30分から8時30分 Zoom	委員会委員

	各回テーマを決めて研修をする 研修内容によっては講師依頼		
	② 公開講座 児童を取り巻く複雑な環境から 起こる課題をテーマにシンポジ ウム形式で行う。 ハイブリット方式で実施する。 (ヤングケアラーを検討中)	2022 年 11 月 会場・Zoom	テーマに 関心ある 方
	③ 相談援助技術の研修 講師による講義と演習を行う	2022 年 8 月	相談援助 を行って いる方
	④ スクールソーシャルワーカー養 成講座 スクールソーシャルワーカーの 基礎と演習	2023 年度内 (2 月ごろ予定) 会場	スクール ソーシャ ルワーカー 関心の ある方
地域包括 支援 委員会	① 研修会（権利擁護）（新 規） 身寄りの無い方についての支援課題 を共有した上で、権利擁護業務を行 う為に必要となるスキルを習得する 事を目的とし、他所の実践を学ぶ為 の研修・意見交換（事例検討）会を 実施する。	2022 年 6 月 11 日 大分県内 or Zoom 開催	行政 センター職 員 県民
	② 研修会（終活）（新 規） 人生会議やエンディングノートの活 用方法の実際を検討し、他所の実践 を学ぶ為の研修・意見交換会を実施 する。	2022 年 10 月～11 月頃 大分県内 or Zoom 開催	行政 センター職 員 県民
	③ 講師派遣	2022 年度内 大分県内	行政セン ター職員 県民
	② 定例委員会	2022 年 4 月、6 月、11 月 2023 年 2 月 大分県社会福祉士会事務 局他 or Zoom 開催	担当理事 委員会委員
保健医療 委員会	① 定例会の開催	年度内（Zoom）	担当理事 委員長 委員会委員

	② 医療分野の会員への意識調査 メールでアンケート調査の実施	年度内	医療分野 の会員
	③ 医療保健領域問わず、広く会員から委員会への募集を行う	年度内	会員
災害支援 事業	① 災害対応委員会の開催 災害対応に備えた準備、運営、その他必要に応じ開催。	年度内 (Zoom)	担当理事、 副理事、委 員長、委員 会委員
	② 災害に備えた組織の強化 県内の各ブロックに災害支援員 を配置する。	年度内	災害支援員
	③ 研修会の開催 災害支援員のスキルアップ、災害 支援員の登録者の増員を図るた め研修会を開催する。	年度内 (Zoom)	会員
	④ 領域問わず、広く会員から委員会 への募集を行う	年度内	会員
	⑤ 災害メール報告訓練 災害支援員を募集し登録者を対 象に災害を想定したメール報告 訓練を実施する。	年度内	災害支援 員登録者 (新規登 録者含む)
	⑥ 行政機関、災害関係団体との連携 と研修会の参加 各会議や研修会に参加する。	年度内	担当理事、 副理事 委員長、委 員会委員

3 人材育成事業

名 称	内 容	開催予定と場所	対 象
2022 年度 社会福祉 士養成講 座	大分県社会福祉介護研修センター（福祉人材センター）と共催で実施する。 国家試験科目の中で点数の取りにくい科目のポイントの解説（10 科目）や、模擬試験を行い、社会福祉士を目指す方の受験準備をサポートすることを目的とする。	講義 2022 年 10～11 月 YouTube 配信 模擬試験 2022 年 10 月 大分県社会福祉介護研修センター	社会福祉士 国家試験受験予定の方

2022 年度 社会福祉 士実習指 導者講習 会	「社会福祉士及び介護福祉士法」の改正により、社会福祉士養成カリキュラムが改訂され、相談援助実習を行う実習指導者の要件として、実習指導者を養成するための講習会の受講が義務付けられた。2012 年 4 月から完全施行されたことにより社会福祉士実習指導者講習会を開催する。	2022 年 12 月もしくは 2023 年 1 月のうち 2 日間 大分県総合社会福祉会 館 大ホール もしくは Zoom	社会福祉士 資格を有す る者
2022 年度 社会福祉 士実習指 導者フォ ローアッ プ研修	社会福祉士の実習指導者講習において学んだことと、職場等で現実に実習生を指導した経験を踏まえ、日頃実践するソーシャルワークをあらためて見つめなおし、理論と実践の融合を目指すことを狙いとする。	2022 年 12 月もしくは 2023 年 1 月のうち 2 日間 大分県総合社会福祉会 館 大ホール もしくは Zoom	社会福祉 士実習指 導者講習 を受講し た者
福祉・介 護 人材確保 対策 研修事業	大分県助成金事業 《目的》 高校や大学に出向き福祉講義を通じて福祉職のやりがい、大切さを理解してもらい、就業へのモチベーションアップに繋げる。 《事業内容》 福祉・介護人材参入促進研修（出前講座）を大分県内の高校生、大学生を対象に開催する。（7 回程度）	2022 年 7 月～2023 年 1 月 大分県内	大分県内の 高校生、大 学生
福祉就職 支援	福祉職の就職活動会場において相談ブースを設置、社会福祉の仕事や資格取得等に関する相談・助言を行う。	2022 年度内 大分県社会福祉介護研修 センター	県民
権利擁護 推進員養 成研修事 業	県からの委託をうけ、養介護施設等の管理者に向けた、権利擁護研修会を実施する。	2022 年度内、2 日～3 日 未定（大分県社会福祉介 護研修センター）	養介護施設 等管理者な ど
サービス 管理責任 者等研修 会（基礎）	① サービス管理責任者等研修会（基礎）の実施	2022 年度中（4 回予定） （49 名×4 回 計 196 名） Zoom 等オンラインも しくは県内会場	サービス管理 責任者等の実 務要件を満た し、障害福祉サ ービス事業所 に従事してい る者

	② 運営会議（基礎）の実施	研修準備（7回予定） 1) カリキュラム構成、研修日程及び講師日調整等 2) 研修内容及び事前課題構成、講師間共有等 3) 研修内容最終チェック、当日スタッフ数等 4) ファシリテーター打合せ	運営スタッフ
	③ 課題審査（基礎）の実施	事前課題チェック、演習グループ構成等	運営スタッフ
サービス管理責任者等研修会（実践）	サービス管理責任者等研修会（実践）の実施	2022年度中（4回予定）（49名×4回 計196名）Zoom等オンラインもしくは県内会場	基礎研修を修了後、2年間のOJT要件を満たしている者
	運営会議（実践）の実施	研修準備（7回予定） 1) カリキュラム構成、研修日程及び講師日調整等 2) 研修内容及び事前課題構成、講師間共有等 3) 研修内容最終チェック、当日スタッフ数等 4) ファシリテーター打合せ	運営スタッフ
	課題審査（実践）の実施	事前課題チェック、演習グループ構成等	運営スタッフ
サービス管理責任者等研修会（更新）	サービス管理責任者等研修会（更新）の実施	2022年度中（5回予定）（49名×6回 計294名） Zoom等オンライン もしくは県内会場	サービス管理責任者等の実務要件を満たし、障害福祉サ

			サービス事業所に従事している者
	運営会議（更新）の実施	研修準備（7回予定） 1) カリキュラム構成、研修日程及び講師日調整等 2) 研修内容及び事前課題構成、講師間共有等 3) 研修内容最終チェック、当日スタッフ数等 4) ファシリテーター打合せ	運営スタッフ
	課題審査（更新）の実施	事前課題チェック、演習グループ構成等	運営スタッフ
サービス管理責任者等研修会（全体）	運営会議（全体）の実施	全体打合せ（3回予定） 1) 当該年度の事業の全体把握、各研修の連動性の確認等 2) 当該年度の反省、次年度計画、講師・ファシリテーターの育成計画等 3) 次年度の事業の全体把握、各研修の連動性、新カリキュラム・制度変更等への対応等	運営スタッフ

4 地域活動事業

ブロック	内 容	開催予定と場所	対 象
1. 大分 2. 別府 3. 県南 4. 豊肥 5. 県北 6. 久大	各ブロックの現状と会員の実態や要望等を把握し、社会福祉士が行う地域福祉活動を積極的に支援できるように各種研修会や交流会、事例検討会等を実施していく。	2022年度内 大分県内6ブロックの圏域内	会員 県民

5 研修事業

1 基礎研修

(1) 中央研修・全国会議等

内容	開催時期	対象	会場等
全国生涯研修委員会会議	2022 年 4、9 月	担当委員	東京都（予定）
基礎研修講師養成研修	未定	未定	東京都（予定）
スーパービジョン対応研修	未定	未定	東京都（予定）

(2) 受講者共通（基礎研修Ⅰ・基礎研修Ⅱ・基礎研修Ⅲ）

内容	時期	対象者	会場
受講者募集 基礎研修Ⅰ 基礎研修Ⅱ 基礎研修Ⅲ	2022 年 3-5 月	会員	—
受講修了式 修了証書授与	2023 年 3 月	会員	—

(3) 基礎研修Ⅰ

研修内容	時期	対象	会場等
集合研修 ①、②、③、④ 生涯研修制度独自 科目・ソーシャルワ ーク理論系科目Ⅰ	2022 年 7 月 24 日	会員	大分県総合社会福祉会館 及び Web
集合研修 ②、①、② ソーシャルワーク 理論系科目Ⅰ、権利 擁護法学系科目Ⅰ	2023 年 1 月 22 日	会員	大分県総合社会福祉会館 及び Web

(4) 基礎研修Ⅱ

研修内容	開催時期	対象	会場等
集合研修① ソーシャルワーク 理論系科目Ⅰ	2022 年 5 月 22 日	会員	大分県総合社会福祉会館 及び Web
集合研修②、③ ソーシャルワーク 理論系科目Ⅰ	2022 年 5 月 22 日	会員	大分県総合社会福祉会館 及び Web
集合研修④ ソーシャルワーク 理論系科目Ⅰ	2022 年 6 月 19 日	会員	大分県総合社会福祉会館 及び Web
集合研修①、② 地域開発・政策系 科目Ⅰ	2022 年 7 月 31 日	会員	大分県総合社会福祉会館 及び Web
集合研修③、④ 地域開発・政策系 科目Ⅰ	2022 年 7 月 31 日	会員	大分県総合社会福祉会館 及び Web
集合研修①、② ③ 人材育成系科目Ⅰ	2022 年 12 月 11 日	会員	大分県総合社会福祉会館 及び Web

集合研修①、②	権利擁護・法学系 科目 I	2022 年 10 月 2 日	会員	大分県総合社会福祉会館 及び Web
集合研修③、④	権利擁護・法学系 科目 I	2022 年 10 月 2 日	会員	大分県総合社会福祉会館 及び Web
集合研修①	実践評価・実践研 究系科目 I	2022 年 11 月 6 日	会員	大分県総合社会福祉会館 及び Web
集合研修②、③	実践評価・実践研 究系科目 I	2022 年 11 月 6 日	会員	大分県総合社会福祉会館 及び Web
集合研修④	実践評価・実践研 究系科目 I	2022 年 11 月 6 日	会員	大分県総合社会福祉会館 及び Web

(5) 基礎研修Ⅲ

	研修内容	開催時期	対象	会場等
集合研修 ①、②、③	実践評価・実践研究系 科目 I	2022 年 6 月 12 日	会員	大分県総合社会福祉会館 及び Web
集合研修④	実践評価・実践研究系 科目 I	2022 年 6 月 12 日	会員	大分県総合社会福祉会館 及び Web
集合研修⑤	実践評価・実践研究系 科目 I	2022 年 7 月 10 日	会員	大分県総合社会福祉会館 及び Web
集合研修①	権利擁護・法学系科目 I	2022 年 9 月 11 日	会員	大分県総合社会福祉会館 及び Web
集合研修①	地域開発・政策系科目 I	2022 年 10 月 16 日	会員	大分県総合社会福祉会館 及び Web
集合研修②	地域開発・政策系科目 I	2022 年 11 月 20 日	会員	大分県総合社会福祉会館 及び Web
集合研修①	サービス管理・経営系 科目 I	2022 年 12 月 18 日	会員	大分県総合社会福祉会館 及び Web
集合研修 ②、③	サービス管理・経営系 科目 I	2022 年 12 月 18 日	会員	大分県総合社会福祉会館 及び Web
集合研修④	サービス管理・経営系 科目 I	2023 年 1 月 15 日	会員	大分県総合社会福祉会館 及び Web
集合研修①	人材育成系科目 I	2023 年 2 月 12 日	会員	大分県総合社会福祉会館 及び Web
集合研修②	人材育成系科目 I	2023 年 2 月 12 日	会員	大分県総合社会福祉会館 及び Web

(2) 特別研修

①第 19 回大分県社会福祉士セミナー

テーマ	開催時期	対象	会場等
テーマ：未定 特別報告、基調講演、実践報告 その他	2022 年度中	会員、 一般	Zoom

(3) 学術・調査・研究

①教育機関と連携した研究研修事業（会員・一般対象）

- ・教育機関：大分大学
- ・研修会の開催時期：未定

収支総括表（案）

1. 収入の部

科目	本年度予算額	前年度予算額	増減
1 入会金収入	150,000	150,000	0
2 会費収入	4,800,000	4,800,000	0
3 事業収入	19,543,550	17,766,898	1,776,652
4 補助金等収入	2,392,000	2,392,000	0
5 受託料収入	0	0	0
6 雑収入	1,050,000	1,000	1,049,000
7 投資活動収入	0	500,000	△ 500,000
当期収入合計（A）	27,935,550	25,609,898	2,325,652
前期繰越金収支差額 ※	6,421,852	9,415,662	△ 2,993,810
収入合計（B）	34,357,402	35,025,560	△ 668,158

※令和4年2月末現在

2. 支出の部

科目	本年度予算額	前年度予算額	増減
1 事業費	23,624,146	21,763,603	1,860,543
2 管理費	3,933,885	3,839,045	94,840
当期支出合計（C）	27,558,031	25,602,648	1,955,383
次期繰越金収支差額(D) = (B) - (C) + 減価償却費	6,894,371	9,664,912	△ 2,770,541
支出合計（C）+ (D)	34,452,402	35,267,560	△ 815,158
予算利益額	377,519	7,250	370,269

2022年度一般会計予算(案)

<収入の部>

大科目	中科目	小科目	本年度予算額	前年度予算額	増減	備 考
入会金収入			150,000	150,000	0	
	入会金収入		150,000	150,000	0	5,000円×30人
会費収入			4,800,000	4,800,000	0	
	正会員費収入		4,800,000	4,800,000	0	8,000円×600人
	賛助会員会費収入		0	0	0	
事業収入			19,543,550	17,766,898	1,776,652	
	成年後見・権利擁護事業収入		1,180,000	1,050,000	130,000	
		参加費収入	80,000	80,000	0	活用講座1,000円×80人、名簿登録研修0円×5人
		文書保管料	300,000	270,000	30,000	
		名簿登録料	800,000	700,000	100,000	10,000円×80人
	障がい領域研修収入		15,878,000	12,427,000	3,451,000	
		研修参加費収入	15,878,000	12,427,000	3,451,000	サピテック研修26,000円×194名、実践26,000円×196人、更新19,000円×201人、認定10,000円×10人
	子ども家庭支援（SSW）関連事業収入		150,000	110,000	40,000	
		参加費収入	150,000	110,000	40,000	公開講座85,000円(50名)、相談援助技術35,000円(30名)、養成研修30,000円(30人)
	地域包括研修収入		135,000	225,000	△ 90,000	
		参加費収入	67,500	157,500	△ 90,000	事例検討会 会員等1,500円×15人、非会員3,000円×15人
		参加費収入	67,500	67,500	0	終活研修 会員等1,500円×15人、非会員3,000円×15人
		参加費収入	0	0	0	NW研修
	社会福祉士養成講座収入		769,550	970,998	△ 201,448	
		対策講座収入	120,000	240,000	△ 120,000	6,000円×20人
		模擬試験収入	515,900	560,000	△ 44,100	7,370円×70人
		受験対策講座補助金	133,650	170,998	△ 37,348	介護研修センターより※変更の可能性あり
		その他収入		0	0	自宅受験送料自己負担分他
	実習指導者養成研修事業収入		325,000	340,000	△ 15,000	
		参加費収入	325,000	340,000	△ 15,000	会員15,000円×15人、非会員20,000円×5人
	災害支援事業収入		30,000	30,000	0	
		参加費収入	30,000	30,000	0	500円×60人
	基礎研修収入		996,000	996,000	0	
		研修参加費収入	996,000	996,000	0	I：6,000円×36人Ⅱ：16,000円×20人Ⅲ：23,000円×20人
		補助金収入	0	0	0	
	保健・医療研修事業収入		0	47,900	△ 47,900	
		参加費収入	0	47,900	△ 47,900	
	社会福祉士セミナー収入		80,000	1,570,000	△ 1,490,000	
		参加費収入	80,000	700,000	△ 620,000	会員1,000円×80人
		広告・助成金収入	0	850,000	△ 850,000	
		雑収入	0	20,000	△ 20,000	
補助金収入			2,392,000	2,392,000	0	
	その他受託金収入		2,392,000	2,392,000	0	
		高齢者虐待相談関連事業	1,522,000	1,522,000	0	電話事業：1,192,000円 チーム派遣：330,000円
		福祉・介護人材確保対策研修事業	120,000	120,000	0	大分県より
		福利施設推進員養成研修事業収入	750,000	750,000	0	大分県より
受託料収入			0	0	0	
	(公社) 日本社会福祉士会受託収入		0	0	0	
		支部活動費	0	0	0	
雑収入			1,050,000	1,000	1,049,000	
	雑収入					
		受取利息	50,000	1,000	49,000	
		雑収入	1,000,000		1,000,000	事業復活支援金
投資活動収入			0	500,000	△ 500,000	
	投資活動収入		0	0	0	
		特定費用準備金取崩収入	0	500,000	△ 500,000	九州・沖縄ブロック社会福祉士セミナーのため
当期収入合計(A)			27,935,550	25,609,898	2,325,652	
前期繰越金収支差額			6,421,852	9,415,662	△ 2,993,810	※R4年2月末現在
収入合計(B)			34,357,402	35,025,560	△ 668,158	

<支出の部 (事業費1頁)>

大科目	中科目	小科目	本年度予算額	前年度予算額	増減	備 考
事業費			23,624,146	21,763,603	1,860,543	
	成年後見・権利擁護事業費		865,000	660,000	205,000	ばあとなあ
		諸謝金	316,000	316,000	0	講師謝金、面談日当
		人件費		0	0	
		旅費交通費	120,000	20,000	100,000	研修講師旅費他
		消耗品費		0	0	
		印刷製本費		0	0	
		通信運搬費	15,000	15,000	0	切手代他
		会議費	50,000	50,000	0	会員面談、運営委員会、その他会議等
		手数料	128,000	112,000	16,000	日本士会委託費(1,600円×80人)
		賃借料	15,000	10,000	5,000	
		光熱水料費		0	0	
		減価償却費		0	0	
		雑費	221,000	137,000	84,000	権利擁護人材育成研修プロジェクト委員会に係る費用
		事務局人件費		0	0	
	権利擁護等推進事業		342,808	316,000	26,808	
	(高齢者権利擁護相談電話設置事業)	諸謝金	260,000	260,000	0	5,000円×52件(電話相談報告諸謝金)
		印刷製本費		0	0	
		通信運搬費	40,608	30,000	10,608	電話通話料
		消耗品費	6,000	0	6,000	
		雑費	26,000	26,000	0	
		事務局人件費	10,200	0	10,200	
	虐待対応関連事業		466,220	285,000	181,220	虐待対応研修・チーム派遣
		諸謝金	240,000	240,000	0	講師謝金・ファシリテーター謝金・弁護士他
		人件費	52,500		52,500	
		旅費交通費	128,720	0	128,720	
		手数料	45,000	45,000	0	振込料他
	権利擁護等推進事業		837,000	1,074,500	△ 237,500	
	(養介護施設等管理者向け権利擁護研修)	諸謝金	388,000	388,000	0	講師・ファシリテーター謝金
		人件費	10,000	17,500	△ 7,500	
		旅費交通費	200,000	200,000	0	講師・ファシリテーター交通費
		賃借料	150,000	150,000	0	
		会議費	15,000	15,000	0	研修、検討会弁当代
		光熱水料費	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0	
		印刷製本費	0	230,000	△ 230,000	研修資料印刷代
		通信運搬費	0	0	0	
		消耗品費	66,460	66,460	0	
		雑費	7,540	7,540	0	
		事務局人件費	0	0	0	
	虐待対応専門研修アドバイザーコース		0	0	0	
		旅費交通費	0	0	0	日本社会福祉士会主催研修
	障がい領域研修事業		13,900,428	8,338,000	5,562,428	
		諸謝金	4,671,000	3,241,000	1,430,000	指定研修サビ管(基礎・実践・更新)、認定研修、講師、ファシリテーター謝金
		人件費	882,000	954,000	△ 72,000	指定研修サビ管(基礎・実践・更新)、運営スタッフ日当、運営会議
		旅費交通費	1,242,500	1,100,000	142,500	運営会議・研修当日交通費、講師交通費
		賃借料	1,651,128	1,410,000	241,128	会場代
		会議費	80,000	80,000	0	運営会議お茶代等
		消耗品費	200,000	200,000	0	
		印刷製本費	980,000	930,000	50,000	テキストの外注製本費
		手数料	50,000	30,000	20,000	振込手数料
		雑費	204,000	109,000	95,000	
		光熱水料費	0	0	0	
		通信運搬費	434,200	284,000	150,200	サビ管携帯
		委託費	700,000	0	700,000	Zoonオペレーション、オペレーションマニュアル作成費、テクニカルサポート費
		事務局人件費	2,805,600	0	2,805,600	
	子ども家庭支援(SW)関連事業		149,000	95,000	54,000	
		諸謝金	102,000	72,000	30,000	公開講座、相談援助技術、養成研修 講師・ファシリテーター謝金
		人件費	0	11,000	△ 11,000	
		旅費交通費	40,000	640	39,360	公開講座、相談援助技術、養成研修 講師・ファシリテーター
		賃借料	4,000	0	4,000	会場代
		会議費	0	5,000	△ 5,000	講師弁当、お茶代
		印刷製本費	0	0	0	
		通信運搬費	1,000	0	1,000	
		消耗品費	0	2,000	△ 2,000	
		手数料	1,000	2,000	△ 1,000	
		雑費	1,000	2,360	△ 1,360	
		光熱水料費	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0	
		事務局人件費	0	0	0	

<支出の部 (事業費2頁)>

大科目	中科目	小科目	本年度予算額	前年度予算額	増減	備 考
	地域包括研修事業		166,276	218,620	△ 52,344	
		諸謝金	84,000	107,500	△ 23,500	研修講師謝金
		人件費	24,000	48,000	△ 24,000	ファシリスタッフ
		旅費交通費	54,296	0	54,296	スタッフ4名(交通費、高速代)×2回研修分
		消耗品費	0	15,000	△ 15,000	会場備品代
		印刷製本費	0	0	0	
		通信運搬費	1,380	0	1,380	切手代他
		会議費	0	0	0	
		賃借料	0	42,000	△ 42,000	会場代
		手数料	0	0	0	
		雑費	2,600	6,120	△ 3,520	
		減価償却費	0	0	0	
		事務局人件費	0	0	0	
	社会福祉士養成講座事業		757,500	1,129,000	△ 371,500	
		諸謝金	102,000	198,000	△ 96,000	講師謝金
		人件費	4,000	68,000	△ 64,000	当日、事前打ち合わせスタッフ謝金
		旅費交通費	20,000	22,000	△ 2,000	講師交通費
		消耗品費	1,500	0	1,500	
		通信運搬費	0	0	0	
		賃借料	0	0	0	
		会議費	0	5,000	△ 5,000	
		手数料	3,000	8,000	△ 5,000	振込手数料
		問題集等購入費(手数料)	462,000	528,000	△ 66,000	6,600円×70人
		雑費	0	0	0	
		オンライン配信料	165,000	300,000	△ 135,000	10,000円×1.5時間×10科目
		減価償却費	0	0	0	
		事務局人件費	0	0	0	
	実習指導者養成研修事業		227,000	230,000	△ 3,000	
		諸謝金	60,000	90,000	△ 30,000	講師及びアシスタント謝金
		人件費	6,000	8,000	△ 2,000	当日受付スタッフ謝金
		旅費交通費	15,000	25,000	△ 10,000	講師交通費他
		賃借料	52,000	78,000	△ 26,000	会場使用料
		会議費	10,000	15,000	△ 5,000	お弁当代等
		印刷製本費	0	0	0	
		通信運搬費	53,000	0	53,000	案内文書郵送代他
		消耗品費	6,000	7,000	△ 1,000	会場備品代他
		手数料	1,000	2,000	△ 1,000	振込手数料
		雑費	4,000	5,000	△ 1,000	
		光熱水料費	0	0	0	
		問題集等購入費	20,000	0	20,000	
		事務局人件費	0	0	0	
	福祉・介護人材確保対策研修事業		91,000	120,000	△ 29,000	
		諸謝金	63,000	63,000	0	講師謝金
		人件費	0	0	0	
		旅費交通費	28,000	28,000	0	講師旅費
		印刷製本費	0	29,000	△ 29,000	
		賃借料	0	0	0	
		会議費	0	0	0	
	災害支援事業	通信運搬費	0	0	0	郵送代他
			50,840	15,000	35,840	
		諸謝金	12,000	12,000	0	講師謝金
		人件費	2,000	3,000	△ 1,000	当日受付スタッフ1,000円×2人
		旅費交通費	36,840	0	36,840	
		賃借料	0	0	0	
		印刷製本費	0	0	0	
		通信運搬費	0	0	0	
		会議費	0	0	0	
		消耗品費	0	0	0	
		雑費	0	0	0	
		事務局人件費	0	0	0	

<支出の部 (事業費3頁)>

大科目	中科目	小科目	本年度予算額	前年度予算額	増減	備 考
	基礎研修事業		1,035,732	819,300	216,432	
		諸謝金	465,000	457,800	7,200	I : 36,000円 II : 189,000円 III : 240,000円
		人件費	149,500	182,600	△ 33,100	ファシリスタッフ他
		旅費交通費	384,132	0	384,132	出張研修旅費等(東京・福岡)
		賃借料	12,100	163,900	△ 151,800	会場代
		消耗品費	5,000	10,000	△ 5,000	会場備品代
		印刷製本費		0	0	
		通信運搬費	10,000	0	10,000	案内状代他
		手数料	4,000	5,000	△ 1,000	振込料他
		雑費	6,000	0	6,000	
		事務局人件費		0	0	
	九州・沖縄ブロック研修 (社会福祉士セミナー)		120,000	1,655,000	△ 1,535,000	
		諸謝金	63,000	290,000	△ 227,000	講師、実践発表者謝金
		人件費	45,000	150,000	△ 105,000	当日スタッフ他
		旅費交通費	0	100,000	△ 100,000	
		賃借料	0	280,000	△ 280,000	
		会議費	2,500	30,000	△ 27,500	講師、実践報告者等弁当、茶菓子代
		印刷製本費	0	400,000	△ 400,000	
		通信運搬費	5,000	85,000	△ 80,000	広報費、Web配信代
		消耗品費	1,000	90,000	△ 89,000	用紙代、会場備品代、記念品代
		手数料	1,000	30,000	△ 29,000	振込料他
	保健・医療研修事業		53,000	38,000	15,000	
		諸謝金		36,000	△ 36,000	
		人件費		2,000	△ 2,000	
		消耗品費		0	0	
		旅費交通費		0	0	
		印刷製本費		0	0	
		賃借料		0	0	
		通信運搬費	3,000	0	3,000	
		手数料		0	0	
		雑費	50,000	0	50,000	
		事務局人件費	0	0	0	
	公益事業1 共通費		1,748,378	2,538,819	△ 790,441	
		事務局運営費	882,868	1,896,628	△ 1,013,760	
		賃借料	153,190	153,191	△ 1	
		光熱水料費	54,000	54,000	0	
		消耗品費	105,000	105,000	0	
		通信運搬費	170,520	240,000	△ 69,480	
		印刷製本費	82,800	90,000	△ 7,200	
		租税公課	300,000	0	300,000	消費税
	公益事業2 共通費		2,813,964	4,231,364	△ 1,417,400	
		事務局運営費	1,471,446	3,161,046	△ 1,689,600	
		賃借料	255,318	255,318	0	
		光熱水料費	90,000	90,000	0	
		消耗品費	175,000	175,000	0	
		通信運搬費	284,200	400,000	△ 115,800	
		印刷製本費	138,000	150,000	△ 12,000	
		租税公課	400,000	0	400,000	消費税

<支出の部 (管理費)>

大科目	中科目	本年度予算額	前年度予算額	増減	備 考
管理費		3,933,885	3,839,045	94,840	
	事務局運営費	588,578	1,264,418	△ 675,840	事務局員賃金、交通費
	法定福利費	300,000	600,000	△ 300,000	事務局事務員労働保険料他
	研修費	0	0	0	
	旅費交通費	1,041,000	120,000	921,000	日本社会福祉士会総会参加他
	会議費	10,000	10,000	0	理事会会議等
	消耗品費	70,000	70,000	0	封筒・文具等
	印刷製本費	55,200	60,000	△ 4,800	研修資料他
	通信運搬費	113,680	160,000	△ 46,320	電話代、インターネット費用等
	賃借料	102,127	102,127	0	事務所賃貸費（駐車場代含む）、総会会場代他
	光熱水料費	36,000	36,000	0	事務所水光熱費
	減価償却費	95,000	242,000	△ 147,000	パソコン等償却資産
	諸謝金	165,000	165,000	0	ブロック活動謝金
	手数料	180,000	180,000	0	振込手数料 残高証明発行手数料
	交際費	10,000	10,000	0	冠婚葬祭費等
	管理委託費	699,500	699,500	0	税理士等
	租税公課	0	0	0	印紙代等
	支払負担金	0	0	0	九州・沖縄ブロック社会福祉士研修会の担当県のため負担金なし
	備品購入費	0	0	0	
	雑費	467,800	120,000	347,800	保険料含む
財務活動費		0	0	0	
	リース料	0	0	0	
当期支出合計(C)		27,558,031	25,602,648	1,955,383	